

**2020年度（令和2年度）
決算概要**

2021年6月

日本放送協会

目 次

単体決算

2020年度 単体決算	3
-------------	---

【資料編】2020年度 単体決算

1. 一般勘定	7
(1) 前年度決算との比較	7
(2) 予算との比較	8
〔参考-1〕受信料の状況	9
〔参考-2〕国内放送費の状況	10
〔参考-3〕事業支出のうち伝送部門に係る経費	10
〔参考-4〕ジャンル別番組制作費	11
〔参考-5〕国際放送費の状況	13
〔参考-6〕インターネット活用業務（2号受信料財源業務）	13
〔参考-7〕営業経費の状況	14
〔参考-8〕給与、退職手当・厚生費の状況	15
〔参考-9〕業務別決算	15
〔参考-10〕建設費（設備投資額）の状況	16
2. 有料インターネット活用業務勘定	17
3. 受託業務等勘定	18

連結決算

2020年度 連結決算	20
-------------	----

【資料編】2020年度 連結決算

〔参考-1〕連結子会社の決算状況	23
〔参考-2〕連結子会社等からの受取配当金の状況	23
〔参考-3〕NHK及び連結子会社の設備の状況	24
〔参考-4〕連結子会社等の状況	25
〔参考-5〕連結事業区分別実績	26

(注) 金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

单体決算

2020年度 単体決算

収支決算の状況（前年度決算との比較）〔一般勘定〕

- 事業収入は、前年度と比べ262億円減の7,121億円
受信料は、2020年10月から実施の値下げ等により、220億円減の6,895億円
- 事業支出は、293億円減の6,870億円
- 事業収支差金は、30億円増の251億円

一般勘定・事業収支決算表

(億円)

区 分	2019年度	2020年度	増減額	増減率
事業収入	7,384	7,121	△ 262	△ 3.6%
うち受信料	7,115	6,895	△ 220	△ 3.1%
事業支出	7,163	6,870	△ 293	△ 4.1%
事業収支差金	220	251	30	—

収支決算の状況（当初予算との比較）〔一般勘定〕

- 事業収入は、受信料の減収等により、予算に対して82億円の減収
- 事業支出は、国内放送費の減等により、484億円の予算残
- 事業収支差金は251億円となり、149億円赤字の予算に対して401億円の改善
事業収支差金251億円は、全額を翌年度以降の財政安定のための財源として繰越し

一般勘定・事業収支決算表

(億円)

区 分	当初予算額	決算額	予算残額
事業収入	7,204	7,121	82減収
受信料	6,974	6,895	78減収
その他の事業収入	230	225	4減収
事業支出	7,354	6,870	484残
国内放送費	3,437	3,111	326
国際放送費	236	192	44
契約収納費	641	575	66
共通管理費	174	184	△ 9
その他の事業支出	2,863	2,807	55
事業収支差金	△ 149	251	401改善

建設積立資産、財政安定のための繰越金

(億円)

区 分	2019年度末	2020年度		2020年度末 残高
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	1,694	△ 0.9	—	1,693
財政安定のための繰越金	1,280	—	309	1,590

(注) 2021年度収支予算における事業収支差金 △230億円の不足

新型コロナウイルス感染症による主な影響

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言等により、NHKにおいても事業活動に様々な制約が生じ、収入・支出両面にわたって大きな影響が出ています。

受信料 △ 82億円

- ・年度初頭から全国的に訪問活動を停止したこと等による受信契約件数の減少 △ 65億円
- ・持続化給付金の給付決定を受けた事業者に対する受信料の免除 △ 16億円

国内放送費 274億円

- ・大河ドラマ・連続テレビ小説等の放送本数の減
- ・各種スポーツ大会の中止や試合数の減等による放送権料・中継経費の減
- ・取材活動の縮小による減
- ・海外・国内ロケの中止による減
- ・番組のマルチユース促進による減 等 274億円

国際放送費 36億円

- ・海外・国内ロケの中止による減
- ・プロモーション活動の中止による減 等 36億円

契約収納費 62億円

- ・年度初頭から全国的に訪問活動を停止したこと等による取次数の減に伴う手数料の減等 62億円

共通管理費 △ 5億円

- ・感染拡大防止のための消毒関連資材の購入や飛沫防止パーテーションの設置等 △ 5億円

資産・負債及び純資産の状況（協会全体）

（注）協会全体とは、一般勘定、有料インターネット活用業務勘定及び受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

比較貸借対照表

（億円）

区 分	2019年度末	2020年度末	増減額
流動資産	4,224	4,950	726
（現金預金・有価証券）	（3,909）	（4,684）	（775）
（受信料未収金）	（56）	（37）	△ 18
（その他の流動資産）	（257）	（228）	△ 29
固定資産	6,250	6,036	△ 213
（有形・無形固定資産）	（4,894）	（4,788）	△ 105
（長期保有有価証券）	（993）	（909）	△ 84
（その他の固定資産）	（361）	（338）	△ 23
特定資産	1,694	1,693	△ 0.9
建設積立資産	1,694	1,693	△ 0.9
資産合計	12,168	12,681	512
流動負債	2,501	2,735	233
（未払金・未払費用）	（919）	（945）	（25）
東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金	—	180	180
（受信料前受金）	（1,477）	（1,485）	（7）
（その他の流動負債）	（103）	（124）	（21）
固定負債	1,777	1,787	10
（退職給付引当金）	（1,255）	（1,294）	（39）
国際催事放送権料引当金	333	444	110
東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金	150	—	△ 150
（その他の固定負債）	（38）	（48）	（10）
負債合計	(35.2) 4,278	(35.7) 4,522	244
承継資本・固定資産充当資本	4,982	4,983	0.9
剰余金	2,907	3,174	267
（建設積立金）	（1,694）	（1,693）	△ 0.9
（繰越剰余金）	（1,213）	（1,481）	（268）
純資産合計	(64.8) 7,890	(64.3) 8,158	268
負債・純資産合計	(100.0) 12,168	(100.0) 12,681	512

（注1）（ ）内は、負債・純資産合計を100とした構成比率（%）です。

（注2）繰越剰余金1,481億円＝一般勘定1,532億円＋有料インターネット活用業務勘定△50億円

損益の状況（協会全体）

比較損益計算書

（億円）

区 分		2019年度	2020年度	増 減 額
経常事業収支	経常事業収入	7,372	7,137	△ 234
	受信料	7,231	7,005	△ 225
	副次収入等	140	132	△ 8
	経常事業支出	7,279	6,939	△ 339
	国内放送費等	6,322	5,856	△ 465
	国内・国際放送番組等配信費	—	108	108
	減価償却費	840	864	23
未受信料欠損償却費	115	109	△ 5	
経常事業収支差金		93	197	104
経常事業外収支	経常事業外収入	130	63	△ 66
	経常事業外支出	—	0.03	0.03
	経常事業外収支差金	130	63	△ 67
経常収支差金		224	261	37
特別収支	特別収入	24	68	44
	特別支出	24	62	37
当期事業収支差金		223	268	44

（注1）（事業収支）受信料6,895億円＝（損益計算書）受信料7,005億円－未受信料欠損償却費109億円

（注2）当期事業収支差金268億円＝一般勘定251億円＋有料インターネット活用業務勘定16億円

キャッシュ・フローの状況（協会全体）

- 事業活動では、当期事業収支差金及び減価償却費の発生等により1,429億円の資金の増加
- 投資活動では、有価証券及び固定資産の取得等により1,501億円の資金の減少
- 財務活動では、リース債務返済により9億円の資金の減少

比較キャッシュ・フロー計算書

（億円）

区 分	2019年度	2020年度	増 減 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,126	1,429	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,456	△ 1,501	△ 44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 9	0.2
現金及び現金同等物の増減額	△ 339	△ 81	258
現金及び現金同等物の期首残高	541	201	△ 339
現金及び現金同等物の期末残高	201	119	△ 81

【資料編】2020年度 単体決算

1. 一般勘定

(1) 前年度決算との比較

事業収支決算表

(億円)

区 分	2019年度	2020年度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	7,384	7,121	△ 262	△ 3.6%
受 信 料	7,115	6,895	△ 220	△ 3.1%
交 付 金 収 入	37	36	△ 1	△ 2.7%
副 次 収 入	75	57	△ 18	△ 24.8%
財 務 収 入	58	22	△ 36	△ 62.4%
雑 収 入	72	41	△ 30	△ 42.3%
特 別 収 入	24	68	44	184.3%
事 業 支 出	7,163	6,870	△ 293	△ 4.1%
国 内 放 送 費	3,495	3,111	△ 384	△ 11.0%
国 際 放 送 費	245	192	△ 53	△ 21.8%
国内放送番組等配信費	—	88	88	—
国際放送番組等配信費	—	20	20	—
契 約 収 納 費	627	575	△ 52	△ 8.4%
受 信 対 策 費	8	7	△ 1	△ 18.3%
広 報 費	61	58	△ 2	△ 4.4%
調 査 研 究 費	84	74	△ 9	△ 11.0%
給 与	1,114	1,094	△ 19	△ 1.8%
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	496	536	40	8.2%
共 通 管 理 費	164	184	19	12.1%
減 価 償 却 費	840	864	23	2.8%
財 務 費	—	0.03	0.03	—
特 別 支 出	24	62	37	154.2%
事 業 収 支 差 金	220	251	30	—

(2) 予算との比較

事業収支決算表（予算総則適用後）

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に	合 計		
		基 づく 増 減 額			
		4 条 1 項 流 用			
事 業 収 入	7,204	—	7,204	7,121	82減収
受 信 料	6,974	—	6,974	6,895	78減収
交 付 金 収 入	36	—	36	36	0.1増収
副 次 収 入	69	—	69	57	11減収
財 務 収 入	46	—	46	22	24減収
雑 収 入	22	—	22	41	19増収
特 別 収 入	56	—	56	68	12増収
事 業 支 出	7,354	—	7,354	6,870	484残
国 内 放 送 費	3,437	△ 51	3,385	3,111	274
国 際 放 送 費	236	—	236	192	44
国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	105	—	105	88	17
国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	21	—	21	20	1
契 約 収 納 費	641	—	641	575	66
受 信 対 策 費	9	—	9	7	2
広 報 費	66	—	66	58	8
調 査 研 究 費	89	—	89	74	14
給 与	1,144	△ 19	1,124	1,094	30
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	517	19	536	536	0.02
共 通 管 理 費	174	9	184	184	0.07
減 価 償 却 費	868	—	868	864	3
財 務 費	0.03	—	0.03	0.03	55万円
特 別 支 出	20	42	62	62	0.06
予 備 費	20	—	20	—	20
事 業 収 支 差 金	△ 149	—	△ 149	251	401改善

資本収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 総 則 5 条 1 項 繰 越 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に	合 計			
		基 づく 増 減 額				
		5 条 2 項 繰 越				
資 本 収 入	1,102	25	1,128	878	52	197減収
前 期 繰 越 金 受 入 れ	210	25	236	—	—	236減収
減 価 償 却 資 金 受 入 れ	868	—	868	864	—	3減収
資 産 受 入 れ	23	—	23	12	52	41増収
建 設 積 立 資 産 戻 入 れ	0.9	—	0.9	0.9	—	—
資 本 支 出	952	25	978	819	52	105残
建 設 費	952	25	978	819	52	105
資 本 収 支 差 金	149	—	149	58	—	91減少

〔参考-1〕 受信料の状況

受信料は、2020年10月から実施の値下げ等により、前年度と比べ220億円の減収、予算に対して78億円の減収となる6,895億円となりました。

区 分	2019年度 決算額	2020年度 決算額	増減額	2020年度 予算額	予算残額
受 信 料	7,115	6,895	△ 220	6,974	78減収

(億円)

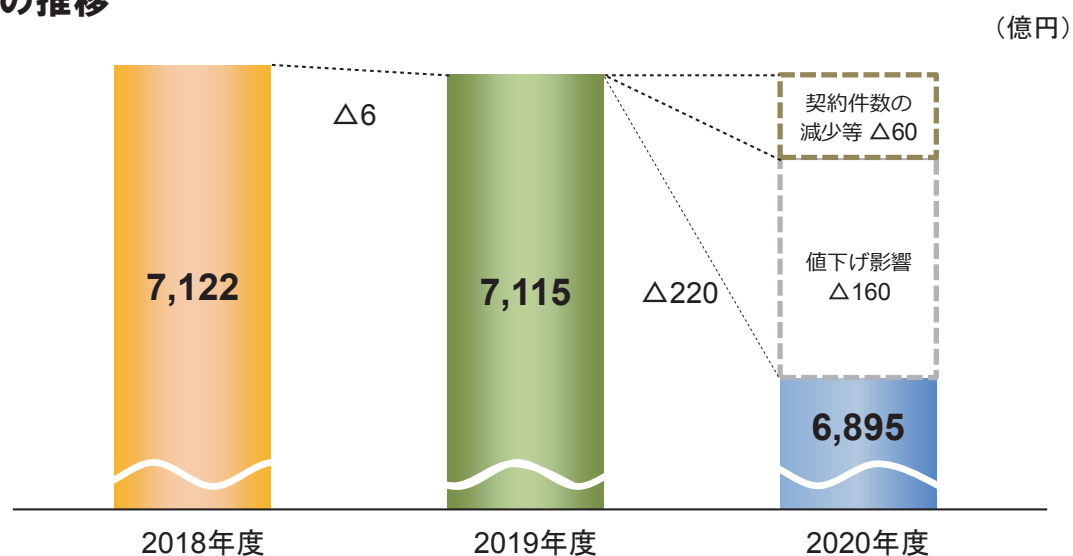
受信契約件数の年度内増減等

区 分	2020年度 計 画	2020年度 実 績	(万件) 2020年度末 件 数	(参考) 2019年度 計 画	(万件) 2019年度 実 績
支 払 数	41	△ 81.6	4,059	47	47.1
契 約 総 数	39	△ 42.9	4,169	43	43.1
未 収 数	△ 2	38.7	110	△ 4	△ 4.0
衛 星 契 約 数 [※]	55	△ 16.3	2,207	58	61.5

※特別契約を含みます。

支 払 率	84%	81%	(支払率=支払数/受信契約対象数)
衛 星 契 約 割 合	54%	53%	(衛星契約割合=衛星契約数/契約総数)

受信料等の推移



支 払 率	82% (82.1%)	83% (82.8%)	81% (81.0%)
衛 星 契 約 割 合	52% (51.9%)	53% (52.8%)	53% (52.9%)

〔参考-2〕 国内放送費の状況

多彩で質の高い番組・コンテンツの制作、命と暮らしを守るために必要で確かな情報を伝え続けるための報道機能の充実・強化、番組制作設備の保守・維持運用に取り組みました。

(億円)

区 分	2019年度	2020年度	増 減 額	備 考
国 内 放 送 費	3,495	3,111	△ 384	
番 組 関 係	2,798	2,409	△ 388	番組制作費の減等
技 術 関 係	697	701	4	番組制作設備の保守・維持運用経費の増等

〔参考-3〕 事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭等への、番組の送信に係る経費です。

(億円)

区 分	2019年度	2020年度	増 減 額
伝 送 部 門 に 係 る 経 費	388	385	△ 3

(注) 経費には、人件費・減価償却費を含んでいます。

〔参考-4〕 ジャンル別番組制作費

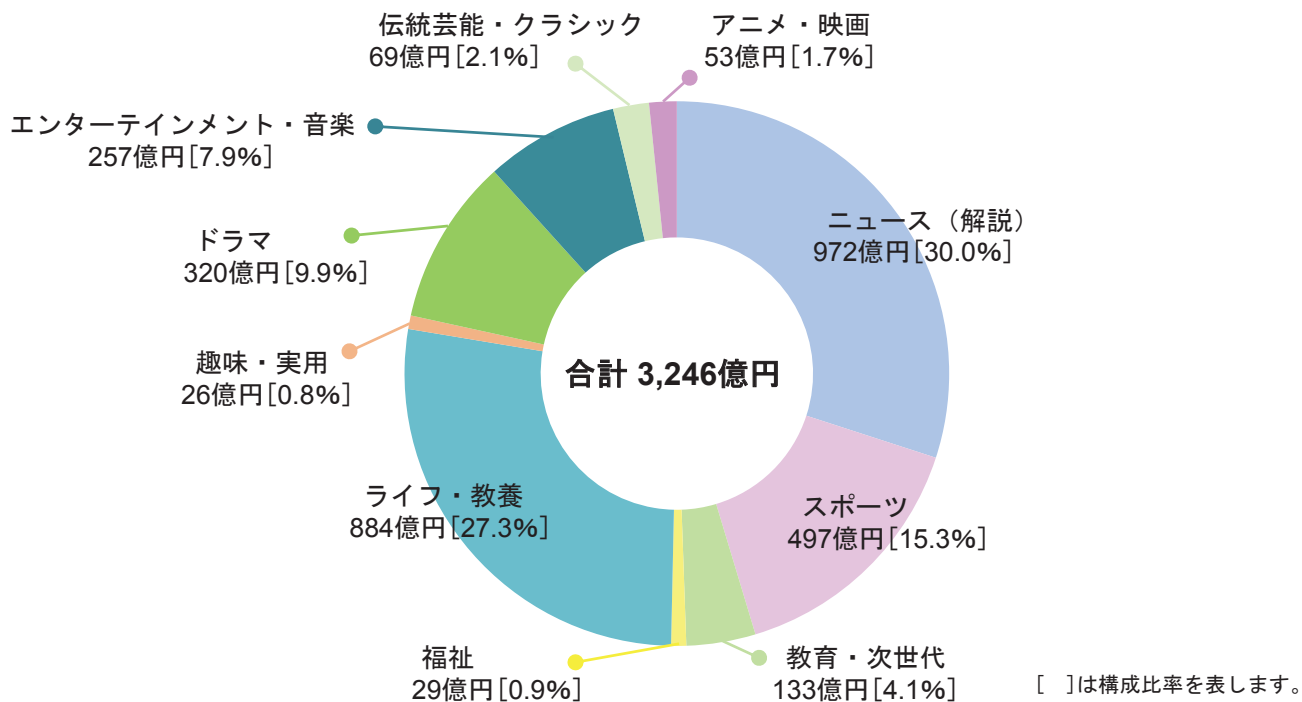
(億円)

区 分	主な番組名等	番組制作費	構成率	編成比率
ニュース（解説）	NHKニュースおはよう日本 NHKニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BSニュース	972	30.0%	14.0%
スポーツ	サンデースポーツ2020 テレビ体操 スポーツ中継（プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球 等）	497	15.3%	8.9%
教育・次世代	みんなDEどーもくん！ 学校放送番組 NHK高校講座 語学講座 おかあさんといっしょ 幼児・子ども番組 にほんごであそぼ	133	4.1%	6.9%
福祉	ハートネットTV バリバラ ろうを生きる 難聴を生きる NHKみんなの手話	29	0.9%	1.1%
ライフ・教養	ダーウィンが来た！ ワイルドライフ 英雄たちの選択 コズミック フロント☆NEXT プロフェッショナル 仕事の流儀 あさイチ 日曜美術館 さわやか自然百景 きょうの健康 まいにちスクスク	884	27.3%	46.4%
趣味・実用	100分de名著 趣味どきっ！ NHK短歌 NHK俳句 まる得マガジン	26	0.8%	2.0%
ドラマ	大河ドラマ BS時代劇 海外ドラマ ドラマ10 連続テレビ小説	320	9.9%	6.4%
エンターテインメント・音楽	新・BS日本のうた チコちゃんに叱られる！ NHKのど自慢 パラエティー生活笑百科	257	7.9%	6.9%
伝統芸能・クラシック	古典芸能への招待 にっぽんの芸能 クラシック倶楽部 ○○○の演芸図鑑	69	2.1%	3.3%
アニメ・映画	プレミアムシネマ アニメ（忍たま乱太郎 等）	53	1.7%	4.1%
合 計		3,246	100%	100%

- ◆この資料は、テレビ6波の番組制作に要した経費をジャンルごとに示したものです。各ジャンルの金額は、取材・制作に必要な「出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料」などのほか、人件費や減価償却費を含めた番組制作に係る総経費となっています。
- ◆編成比率は、テレビ6波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間の比率です。（再放送を含みます）
- ◆「国内放送番組の制作と送出」5,137億円（15ページ「〔参考-9〕業務別決算」参照）は、このテレビ6波の番組制作に要した経費のほか、ラジオ番組の制作費や全国のご家庭まで電波をお届けするための送出・伝送経費、さらに各番組の制作に必要な共通経費で構成されています。

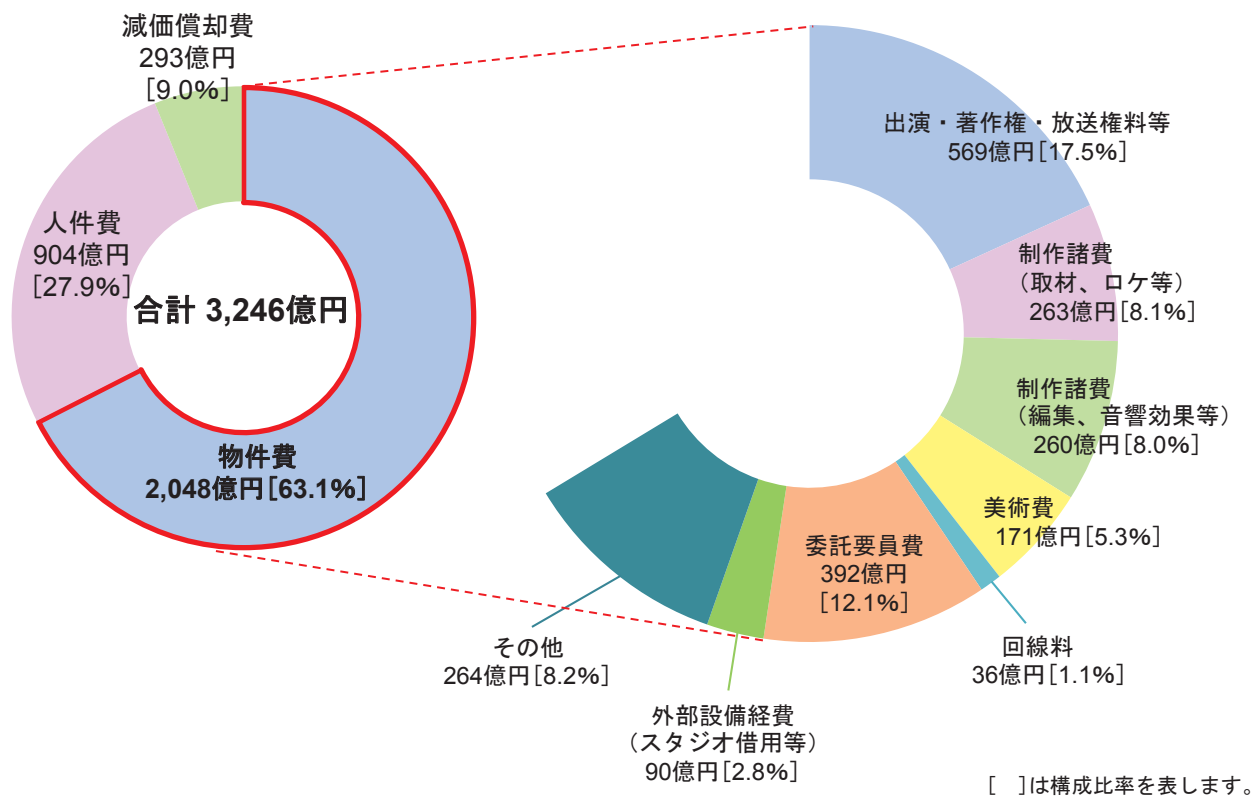
■ ジャンル別構成

ジャンル別番組制作費（トータルコスト）3,246億円をグラフに示すと、次のようになります。



■ 費目別構成

費目別（物件費、人件費、減価償却費）の構成と物件費の使い道を示すと、次のようになります。



〔参考-5〕 国際放送費の状況

国内外の視聴者の関心に応える番組や訪日・在留外国人に向けた情報発信など、国際発信力の強化に取り組みました。

(億円)

区 分	2019年度	2020年度	増減額	備 考
国 際 放 送 費	245	192	△ 53	
テレビジョン国際放送	208	164	△ 44	番組制作費やプロモーション経費の減等
ラ ジ オ 国 際 放 送	36	27	△ 9	番組制作費の減等

(注1) 人件費、減価償却費を含めた2020年度の国際放送に係る経費は245億円（テレビジョン190億円、ラジオ54億円）です。

なお、国からの国際放送関係交付金は35億円（テレビジョン26億円、ラジオ9億円）です。

(注2) 2020年度末における「NHKワールド JAPAN」の視聴可能世帯数は全世界で約3億8,000万世帯です。

〔参考-6〕 インターネット活用業務（2号受信料財源業務）

「NHKインターネット活用業務実施基準」、および「2020年度（令和2年度）インターネット活用業務実施計画」等に基づき、インターネット活用業務を実施しました。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	国 内 インターネット 活 用 業 務	常時同時 配 信 等 業 務	ニュース 災害情報 の発信等	国 際 インターネット 活 用 業 務	東 京 オリピック・ パラリンピック
国内放送番組等 配 信 費	84	28	56	—	4
国際放送番組等 配 信 費	—	—	—	20	—
共通管理費等	1	0.4	0.9	0.3	0.07
人 件 費	26	4	21	3	0.9
減 価 償 却 費	7	4	3	0.1	29万円
合 計	120	37	82	23	5
	144 (2.1%)				
予 算 にお け る 費 用 の 上 限	174 (2.5%)				20

() は受信料収入に占める比率

(注) 費用の上限は、受信料収入の2.5%であり、2020年度決算では172億円（受信料収入決算額6,895億円の2.5%）となりました。

〔参考-7〕 営業経費の状況

取次数の減等による手数料の減や、効率的な契約・収納活動の実施等により、営業経費は前年度に対し49億円減少しました。

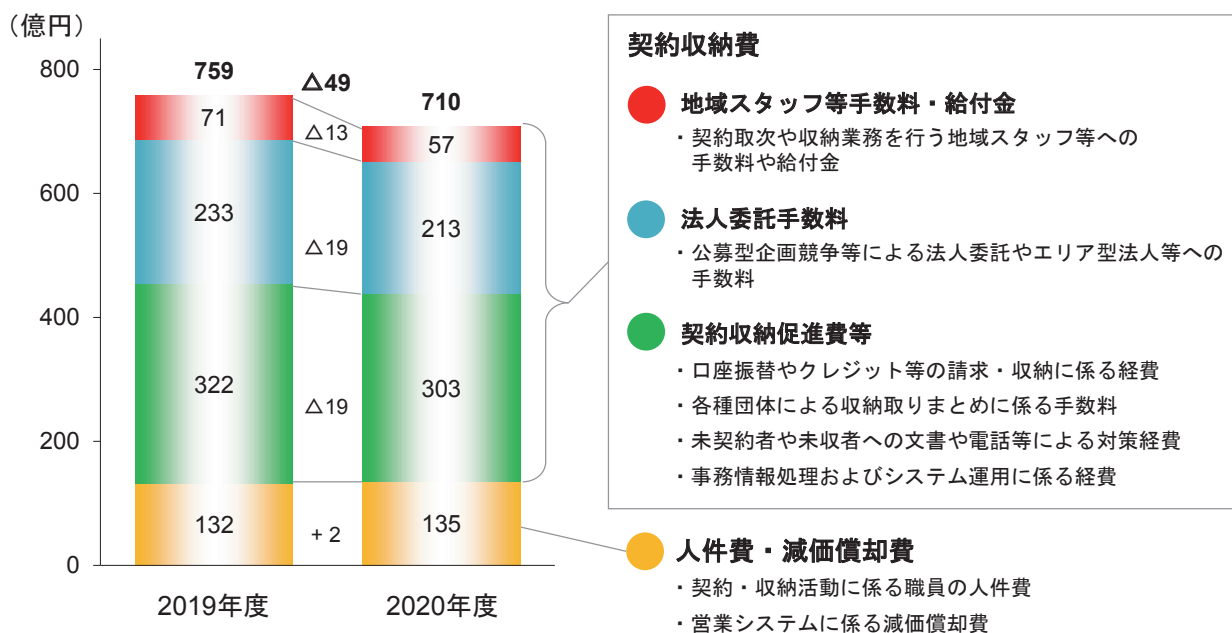
営業経費率は10.3%となり、前年度より0.3ポイント低下しました。

営業経費（契約収納費に人件費、減価償却費を加えた経費）

（億円）

区 分	2019年度	2020年度	増 減 額
営 業 経 費	759	710	△ 49
契 約 収 納 費	627	575	△ 52
人 件 費 ・ 減 価 償 却 費	132	135	2
営 業 経 費 率	10.6%	10.3%	△ 0.3pt

（注）営業経費率は、受信料収入に対する営業経費の割合です。



営業経費と営業経費率の推移

（億円）



〔参考-8〕 給与、退職手当・厚生費の状況

給与は、新型コロナウイルス感染症の影響や効率的な業務運営の実施等により減少しました。

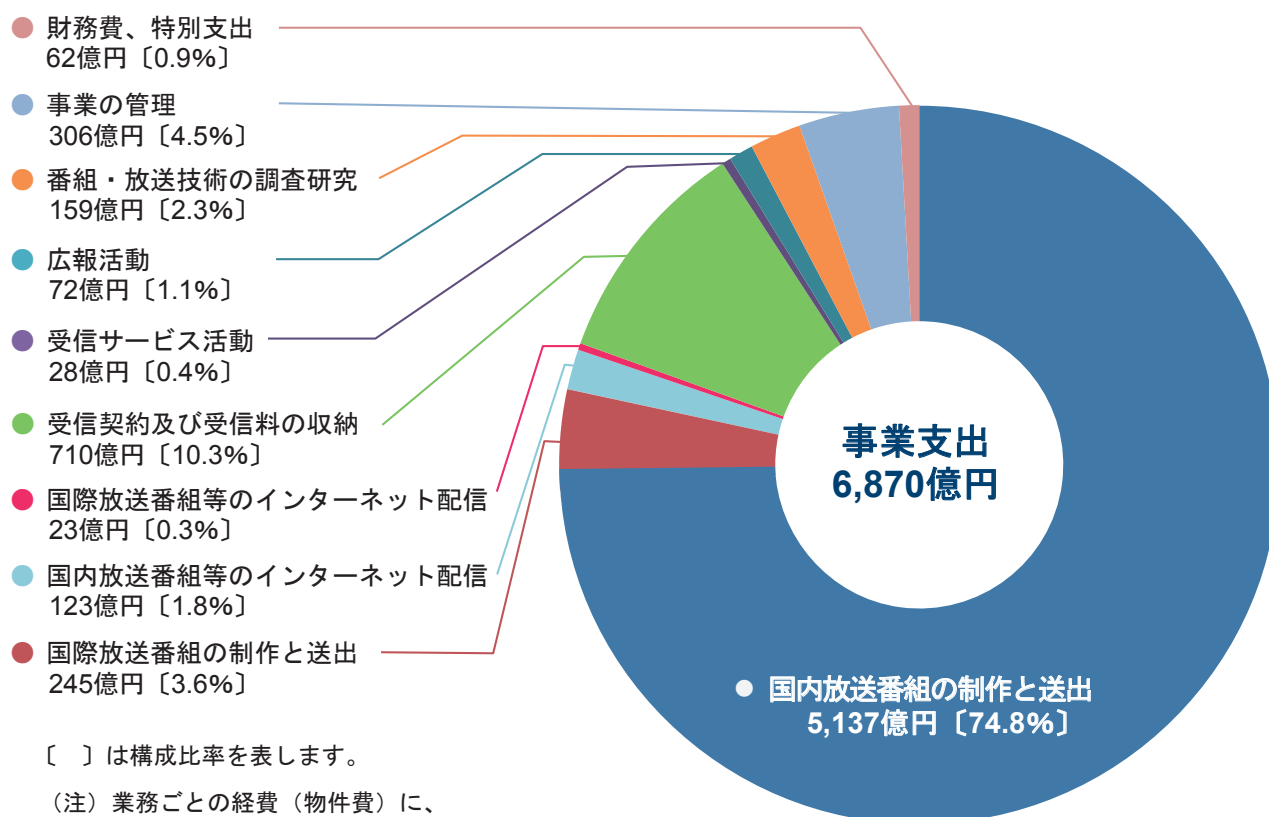
退職手当・厚生費は、退職給付費の増等により増加しました。

(億円)

区 分	2019年度	2020年度	増 減 額	備 考
給 与	1,114	1,094	△ 19	効率的な業務運営の実施等による減
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	496	536	40	退職給付費の増等

年 度 末 要 員 数	10,165人	10,175人
-------------	---------	---------

〔参考-9〕 業務別決算



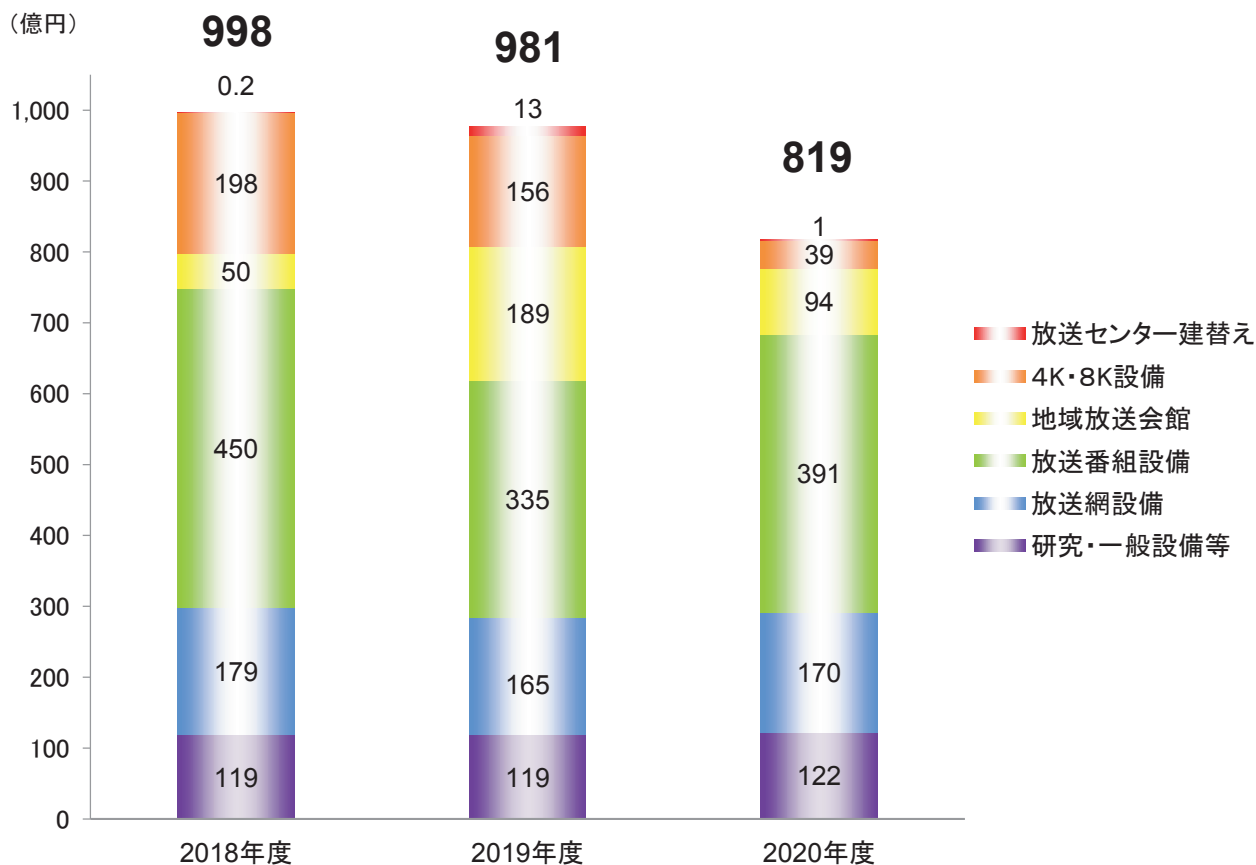
〔参考-10〕 建設費（設備投資額）の状況

地域放送局の地上デジタル送出設備・ラジオ送出設備などの整備や放送網設備の整備を取り進めるとともに、奈良、札幌、大津、佐賀、富山、松江の新放送会館の整備等を実施しました。

(億円)

区 分	2019年度	2020年度	増 減 額	備 考
建 設 費	981	819	△ 161	
放送センター建替え	13	1	△ 12	放送センター建替え設計・監理
4K・8K設備	156	39	△ 116	スタジオ、編集機、カメラの整備等
地域放送会館	189	94	△ 95	地域新放送会館（奈良、札幌、大津、佐賀、富山、松江）の整備等
放送番組設備	335	391	55	地域放送局の地上デジタル・ラジオ送出設備更新、ニュース送出設備更新等
放送網設備	165	170	4	AMラジオ強靱化のためのFM波による補完中継局の整備や放送網設備の老朽更新等
研究設備・一般設備等	119	122	3	情報システム開発、局舎整備等

建設費の推移



2. 有料インターネット活用業務勘定

(放送法第20条第2項第2号・第3号、第73条第2項第1号)

有料インターネット活用業務勘定とは、NHKが放送した番組等をパソコンやスマートフォン、タブレット端末、高機能テレビ等にインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信するNHKオンデマンドの業務と、ビデオ・オン・デマンド（VOD）事業者へ番組等を有料で提供する業務に係る勘定です。

(1) 前年度決算との比較

事業収支のポイント

- 事業収入は39億円となり、視聴料収入の増加等により、前年度と比べ14億円の増収
- 事業支出は22億円となり、会員数の増加に伴う配信経費の増等により、1億円の増
- 事業収支差金は16億円の黒字

事業収支決算表

(億円)

区 分	2019年度	2020年度	増減額	増減率
事業収入	24	39	14	57.5%
事業支出	21	22	1	4.9%
事業収支差金	3	16	13	—

(2) 予算との比較

事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に	合 計		
		基 づく 増 減 額			
		7 条 増 収 振 当			
事業収入	12	9	21	39	17増収
事業支出	13	9	22	22	0.02残
事業収支差金	△ 0.9	—	△ 0.9	16	17改善

(注) 事業収支差金の16億円を含む2020年度末の繰越不足△50億円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんしています。

3. 受託業務等勘定

(放送法第20条第3項、第73条第2項第2号)

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。

(1) 前年度決算との比較

事業収支のポイント

- 事業収入は9億円となり、2019年度のG20大阪サミット開催に伴う国際放送センター運営関連業務の受託の終了や、NHKホール・NHK大阪ホールの貸出日数の減等により、9億円の減収
- これらに係る事業支出7億円を差し引いた事業収支差金の1億円は、一般勘定の副次収入に繰入れ

事業収支決算表

(億円)

区 分	2019年度	2020年度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	18	9	△ 9	△ 49.1%
事 業 支 出	15	7	△ 7	△ 48.7%
事 業 収 支 差 金	3	1	△ 1	—

(2) 予算との比較

事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額
事 業 収 入	13	9	4減収
事 業 支 出	11	7	3残
事 業 収 支 差 金	2	1	0.6減少

[主な内容]

- ・ NHKホール、NHK大阪ホールの利用料
- ・ 会館施設等の賃貸料 等

連結決算

2020年度 連結決算

連結の範囲

(2021年3月31日現在)

連結子会社11社

(株)NHKエンタープライズ	(株)NHKエデュケーショナル	(株)NHKグローバルメディアサービス	(株)日本国際放送
(株)NHKプロモーション	(株)NHKアート	(株)NHKテクノロジーズ	(株)NHK出版
(株)NHKビジネスクリエイト	(株)NHK文化センター	NHK営業サービス(株)	

持分法適用会社1社

(株)放送衛星システム

(注) 連結子会社間の合併により1社減
(2020年4月1日に(株)NHKエンタープライズと(株)NHKプラネットが合併)

損益の状況

- 経常事業収入は、2020年10月から実施の受信料値下げ等による減収や、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年度と比べ408億円減の7,554億円
- 経常事業支出は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止や番組制作の支出減等により、479億円減の7,306億円
- 当期事業収支差金は、59億円増の287億円となり、減収増益

(億円)

区 分	2019年度	2020年度	増減額	増減率
経常事業収入(売上高)	7,963	7,554	△ 408	△ 5.1%
経常事業支出	7,785	7,306	△ 479	△ 6.2%
経常事業収支差金(営業利益)	177	248	70	39.7%
当期事業収支差金(純利益)	227	287	59	26.3%

経常事業収入の内訳

- NHKは、受信料の減収等により、前年度と比べ221億円減の7,101億円
- 子会社は、イベント中止や講座休業による減収等により、186億円減の453億円

(億円)

区 分	2019年度	2020年度	増減額
経常事業収入(売上高)	7,963	7,554	△ 408
N H K	7,323	7,101	△ 221
子 会 社	640	453	△ 186

連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(億円)

区 分	2019年度末	2020年度末	増減額
流動資産	4,933	5,634	700
（現金預金・有価証券）	（4,412）	（5,175）	（762）
受信料未収金	56	37	△ 18
受取手形及び売掛金	146	122	△ 24
棚卸資産	197	158	△ 38
その他の流動資産	（120）	（139）	（19）
固定資産	6,759	6,524	△234
（有形・無形固定資産）	（5,023）	（4,913）	（△109）
長期保有有価証券	1,303	1,204	△ 99
繰延税金資産	106	101	△ 4
その他の固定資産	（325）	（304）	（△ 21）
特定資産	1,694	1,693	△ 0.9
建設積立資産	1,694	1,693	△ 0.9
資産合計	13,387	13,851	464
流動負債	2,597	2,765	167
（支払手形及び買掛金）	（178）	（176）	（△ 1）
未払金・未払費用	712	679	△ 32
東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金	—	180	180
受信料前受金	1,477	1,485	7
その他の流動負債	（228）	（244）	（15）
固定負債	1,946	1,957	10
（退職給付引当金）	（1,410）	（1,451）	（41）
国際催事放送権料引当金	333	444	110
東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金	150	—	△150
その他の固定負債	（53）	（62）	（9）
負債合計	4,544	4,723	178
資本	8,760	9,047	287
（承継資本・固定資産充当資本）	（4,982）	（4,983）	（0.9）
（連結剰余金）	（3,777）	（4,063）	（286）
評価換算差額等・非支配株主持分	82	81	△ 1
純資産合計	8,842	9,128	285
負債・純資産合計	13,387	13,851	464

比較連結損益計算書

(億円)

区 分		2019年度	2020年度	増減額
経常事業収支	経常事業収入	7,963	7,554	△ 408
	受信料	7,231	7,005	△ 225
	その他の経常事業収入	731	548	△ 182
	経常事業支出	7,785	7,306	△ 479
	放送事業運営費	6,977	6,673	△ 304
	未受信料欠損償却費 その他の経常事業支出	115 692	109 523	△ 5 △ 168
経常事業収支差金		177	248	70
経常事業外収支	経常事業外収入	98	61	△ 36
	経常事業外支出	1	1	△ 0.1
	経常事業外収支差金	97	60	△ 36
経常収支差金		274	308	33
特別収支	特別収入	33	69	36
	特別支出	42	65	23
税金等調整前当期事業収支差金		266	312	46
法人税、住民税及び事業税		32	19	△ 12
法人税等調整額		1	4	2
当期事業収支差金		231	288	56
非支配株主に帰属する 当期事業収支差金		4	0.9	△ 3
親会社 当期事業収支差金		227	287	59

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

区 分	2019年度	2020年度	増減額
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,203	1,435	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,508	△ 1,516	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51	△ 15	36
現金及び現金同等物の増減額	△ 356	△ 96	259
現金及び現金同等物の期首残高	1,009	653	△ 356
現金及び現金同等物の期末残高	653	556	△ 96

【資料編】2020年度 連結決算

〔参考-1〕 連結子会社の決算状況

新型コロナウイルス感染症の影響等により、全ての連結子会社で減収となりました。

(億円)

名 称	売上高			当期純利益		
	2019年度	2020年度	前期比	2019年度	2020年度	前期比
(株)NHKエンタープライズ*	607	590	△ 16	12	14	2
(株)NHKプラネット	83	—	△ 83	0.9	—	△ 0.9
(株)NHKエデュケーショナル	250	220	△ 29	4	4	△ 0.2
(株)NHKグローバルメディアサービス	249	220	△ 28	8	5	△ 3
(株)日本国際放送	81	73	△ 8	1	1	△ 0.4
(株)NHKプロモーション	102	21	△ 80	2	△ 5	△ 7
(株)NHKアート	170	141	△ 28	4	2	△ 2
(株)NHKテクノロジーズ*	649	592	△ 57	14	5	△ 9
(株)NHK出版	136	135	△ 1	2	4	2
(株)NHKビジネスクリエイト	111	111	△ 0.7	6	4	△ 2
(株)NHK文化センター	64	33	△ 31	0.6	△ 9	△ 10
NHK営業サービス(株)	115	109	△ 6	1	3	1

(注) 2020年4月1日に(株)NHKエンタープライズと(株)NHKプラネットが合併

〔参考-2〕 連結子会社等からの受取配当金の状況

連結子会社等のうち、以下の7社からNHKへの配当がありました。

(億円)

名 称	2020年度 NHK受取額
(株)NHKエンタープライズ*	5.6
(株)NHKエデュケーショナル	2.0
(株)NHKグローバルメディアサービス	3.3
(株)NHK出版	0.03
(株)NHKビジネスクリエイト	0.5
NHK営業サービス(株)	0.8
(株)放送衛星システム	2.5
合 計	15.0

〔参考-3〕 NHK及び連結子会社の設備の状況

NHK及び連結子会社の保有設備4,465億円のうち、NHKで96.4%を保有しています。
保有資産別では、「建物」で1,671億円と「機械・装置」で1,528億円で、保有資産全体の過半数を占めています。

(億円)

区 分	土地	建物	機械・装置	その他の 固定資産	貸借対照表 計上額	
NHK	472	1,625	1,511	692	4,302	(96.4%)
放送会館	344	1,115	1,145	153	2,758	}
TV放送所	8	141	175	268	593	
R放送所	97	70	69	52	288	
TV共同受信施設	-	-	-	154	154	
その他の施設	23	298	121	64	507	
(株)NHKビジネスクリエイト	49	19	0.2	0.7	69	(1.5%)
(株)NHKテクノロジーズ	18	14	13	12	59	(1.3%)
(株)NHK出版	7	1	0.05	0.7	9	(0.2%)
(株)NHKエンタープライズ	0.02	4	0.08	2	7	(0.2%)
(株)NHKグローバルメディアサービス	0.02	1	2	0.8	4	(0.1%)
(株)NHK7-ト	1	1	0	1	3	(0.1%)
その他	0.03	4	0	2	7	(0.2%)
合 計	550	1,671	1,528	714	4,465	(100.0%)

(注) その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具、リース資産、一括償却資産

[参考-4] 連結子会社等の状況

(2021年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
-----	-----	-----------------------	---------------------	----------

(子会社)

(株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,608	100.0	放送番組の制作、購入、販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	99.0	教育・教養番組の制作、購入
(株)NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	98.7	ニュース、スポーツ番組の制作、 購入
(株)日本国際放送	東京都 渋谷区	390	64.1	外国人向けテレビジョン国際放送 番組の制作、送出、受信環境整備
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	100.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	97.3	放送番組の制作に係る美術業務
(株)NHKテクノロジーズ	東京都 渋谷区	680	95.5	放送設備、共同受信設備の建設、 保全、放送番組の制作に係る技術 業務
(株)NHK出版	東京都 渋谷区	64	91.0	放送番組に係るテキストの発行、 図書、雑誌の出版
(株)NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理業務
(株)NHK文化センター	東京都 港区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康等の 各種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	100	99.0	受信料関係の事務、情報処理、 受信相談の受付

(関連会社)

(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
-------------	------------	--------	--------	------------

〔参考-5〕 連結事業区分別実績

事業区分を「放送事業」「有料配信事業」「放送展開事業」「その他事業」の4つに分類し、集計しています。

事業区分別 経常事業収入および経常事業収支差金

(億円)

区 分	経常事業収入（売上高）			経常事業収支差金（営業利益）		
	2019年度	2020年度	増減額	2019年度	2020年度	増減額
放送事業	7,287	7,051	△ 236	125	198	72
有料配信事業	24	38	14	3	16	13
放送展開事業	458	323	△ 134	20	16	△ 3
その他事業	489	425	△ 64	27	15	△ 12
(※調整額)	△ 296	△ 284	12	0.2	0.4	0.2
連結計上額	7,963	7,554	△ 408	177	248	70

※この調整額は、事業間の内部取引を消去したものです。

事業区分内容と対象会社

放送事業	放送に直接関わる業務 NHKおよび子会社の番組制作、美術・デザイン業務 等
有料配信事業	NHKの放送番組等の有料配信業務
放送展開事業	映像ソフト制作・販売、イベント企画実施、出版事業、映画事業、権料・印税、音楽著作権、講座・講演 等
その他事業	通信ネットワーク設備構築、テナント事業、システム開発、印刷、リソース賃貸、講座・講演、事務支援業務 等

事業区分	対象会社
放送事業 (8社)	NHK、NHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、NHKグローバルメディアサービス、日本国際放送、NHKプロモーション、NHKアート、NHKテクノロジーズ
有料配信事業 (1社)	NHK
放送展開事業 (8社)	NHK、NHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、NHKグローバルメディアサービス、日本国際放送、NHKプロモーション、NHKアート、NHK出版
その他事業 (4社)	NHKテクノロジーズ、NHKビジネスクリエイト、NHK文化センター、NHK営業サービス

NHK

日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ
「NHKオンライン」の「経営に関する情報」からご覧いただけます。
<https://www.nhk.or.jp/info/pr/>

